

四 半 期 報 告 書

(第130期第1四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第130期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 悟
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大川 直記
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大川 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上収益 (百万円)	190,794	213,688	790,817
税引前四半期(当期)利益 又は税引前四半期損失(△) (百万円)	△3,470	16,581	29,771
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は 親会社の所有者に帰属する 四半期損失(△) (百万円)	△3,403	10,669	22,596
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△31,496	28,511	1,835
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	421,413	474,047	454,743
総資産額 (百万円)	976,382	1,006,019	974,805
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は 基本的1株当たり 四半期損失(△) (円)	△12.94	40.57	85.92
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.2	47.1	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,716	22,106	123,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,848	△11,808	△45,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,379	△3,469	△61,881
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	68,243	83,891	74,203

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社と子会社(以下「当社グループ」という。)及び関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間の新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、「2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】（1）経営成績の状況」をご覧ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	190,794	213,688	12.0
タイヤ事業	163,186	180,305	10.5
スポーツ事業	17,351	23,327	34.4
産業品他事業	10,257	10,056	△2.0
事業利益又は 事業損失（△）	2,848	16,202	468.8
タイヤ事業	2,350	13,146	459.4
スポーツ事業	△397	2,468	—
産業品他事業	887	576	△34.9
調整額	8	12	—
営業利益	2,753	15,584	466.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に 帰属する四半期損失（△）	△3,403	10,669	—

（注）事業利益又は事業損失（△）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

為替レート的前提

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	109円	106円	△3円
1ユーロ当たり	120円	128円	8円

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きが不透明な状況が続きましたが、一部には回復基調となる地域も見られました。

我が国経済においては、個人消費の弱含みや輸出の伸びの鈍化に加え、雇用情勢も弱い動きとなりましたが、生産については持ち直しの傾向となるなど、改善の動きも見られました。しかしながら、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、為替の円安により輸出環境が改善したことに加え、一部の市場は回復基調となるなど明るい兆しも見えたものの、天然ゴム価格や石油系原材料価格の上昇、船積みコスト上昇の影響を受けるなど、厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは2025年を目標年度とした中期計画の実現に向けて経営基盤の強化を目指し全社プロジェクトを強力に推進するとともに、世界の主要市場に構築した製販拠点の効果の最大化をめざして各地の顧客ニーズに対応した高機能商品の開発・拡販に取り組むなど、グローバル体制による競争力の強化を推進いたしました。

この結果、当社グループの業績は、売上収益は213,688百万円（前年同期比12.0%増）、事業利益は16,202百万円（前年同期比468.8%増）、営業利益は15,584百万円（前年同期比466.1%増）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は10,669百万円（前年同期は3,403百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は180,305百万円（前年同期比10.5%増）、事業利益は13,146百万円（前年同期比459.4%増）となりました。

国内新車用タイヤは、納入車種拡大や低燃費タイヤを中心とする高機能商品の拡販を進めましたが、世界的な半導体不足や福島県沖地震の影響により自動車メーカーの生産台数が減少したことなどにより、売上収益は前年同期を下回りました。

国内市販用タイヤは、年始の降雪影響もありダンロップ史上最高の氷上性能を実現したスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 03(ウインター マックス ゼロスリー)」を中心とした冬タイヤで販売を伸ばすことが出来たことに加え、昨年発売した「VEURO VE304(ビューロ ブイイー サンマルヨン)」をはじめとする「ダンロップ」ブランドの低燃費タイヤ、また、気候に左右されにくいオールシーズンタイヤ「ALL SEASON MAXX AS1(オールシーズンマックス エーエスワン)」などの拡販に努めた結果、売上収益は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、世界的な半導体不足の影響が出始めている一方で、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復傾向が見られた地域もあり、中国をはじめ多くの地域にて販売を伸ばすことができ、売上収益は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、アジア・大洋州地域においては経済回復が見られる中国を中心に販売を伸ばしました。欧州・アフリカ地域においては市況の回復の早い地域を中心に拡販を進め、米州地域においては高機能商品を含め販売を伸ばすことができました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は23,327百万円（前年同期比34.4%増）、事業利益は2,468百万円（前年同期は397百万円の損失）となりました。

ゴルフ用品は日本や北米にてゴルフ場の入場者数が伸びたことや、各主要市場にて新型コロナウイルス感染症に伴う市場縮小に反転が見られ、強化してきたデジタル系マーケティング、販売チャネル関係強化、新商品の効果などもあり売上収益は前年同期を上回りました。

また、テニス用品も同様に、売上収益は前年同期を上回りました。

ウェルネス事業では新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言の発出等の影響が大きく、売上収益は前年同期を下回りました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益についても増益となりました。

(産製品他事業)

産製品他事業の売上収益は10,056百万円（前年同期比2.0%減）、事業利益は576百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

衛生用品であるゴム手袋は新型コロナウイルス感染症に伴う旺盛な需要により販売単価が上昇し、医療用精密ゴム部品も受注増加により売上収益は前年同期を上回りました。

一方で、インフラ系商材や制振ダンパーは受注減などにより売上収益は前年同期を下回りました。

以上の結果、産製品他事業の売上収益は前年同期を下回り、事業利益についても減益となりました。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	974,805	1,006,019	31,214
資本合計	467,097	488,577	21,480
親会社の所有者に 帰属する持分	454,743	474,047	19,304
親会社所有者帰属 持分比率(%)	46.6	47.1	0.5
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,729円05銭	1,802円46銭	73円41銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりであります。

資産合計は、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少があったものの、棚卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べて31,214百万円増加し、1,006,019百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて9,734百万円増加し、517,442百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資本合計は488,577百万円と、前連結会計年度末に比べて21,480百万円増加し、うち親会社の所有者に帰属する持分は474,047百万円、非支配持分は14,530百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は47.1%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,802円46銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は83,891百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,688百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は22,106百万円（前年同期比5,390百万円の収入の増加）となりました。これは主として、棚卸資産の増加17,275百万円、営業債務及びその他の債務の減少7,014百万円などの減少要因があったものの、税引前四半期利益の計上16,581百万円、減価償却費及び償却費の計上16,801百万円、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少13,005百万円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は11,808百万円（前年同期比1,040百万円の支出の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出10,884百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3,469百万円（前年同期は7,379百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で7,164百万円増加するなどの増加要因があったものの、配当金の支払8,973百万円などの減少要因によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,163百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	263,043	—	42,658	—	38,702

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(2021年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,321,900	2,623,219	—
単元未満株式	普通株式 679,257	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,623,219	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、当社所有の自己株式5株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

②【自己株式等】

(2021年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	41,900	—	41,900	0.02
計	—	41,900	—	41,900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	74,203	83,891
営業債権及びその他の債権	7	179,635	171,195
その他の金融資産	7	1,399	3,228
棚卸資産		151,253	173,467
その他の流動資産		30,162	29,023
流動資産合計		436,652	460,804
非流動資産			
有形固定資産		389,184	390,168
のれん		23,378	25,168
無形資産		41,402	42,187
持分法で会計処理されている投資		4,323	4,283
その他の金融資産	7	33,159	35,720
退職給付に係る資産		32,451	32,726
繰延税金資産		13,449	14,096
その他の非流動資産		807	867
非流動資産合計		538,153	545,215
資産合計		974,805	1,006,019

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	7	62,256	71,754
営業債務及びその他の債務	7	123,261	115,548
その他の金融負債	7	12,816	12,734
未払法人所得税		7,790	7,479
引当金		1,170	1,091
その他の流動負債		38,835	42,866
流動負債合計		246,128	251,472
非流動負債			
社債及び借入金	7	155,177	156,261
その他の金融負債	7	48,164	47,850
退職給付に係る負債		22,202	22,681
引当金		2,189	2,108
繰延税金負債		11,282	14,018
その他の非流動負債		22,566	23,052
非流動負債合計		261,580	265,970
負債合計		507,708	517,442
資本			
資本金		42,658	42,658
資本剰余金		39,486	39,486
利益剰余金		461,720	463,185
自己株式		△77	△79
その他の資本の構成要素		△89,044	△71,203
親会社の所有者に帰属する持分合計		454,743	474,047
非支配持分		12,354	14,530
資本合計		467,097	488,577
負債及び資本合計		974,805	1,006,019

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	5, 6	190, 794	213, 688
売上原価	3	△138, 858	△147, 543
売上総利益		51, 936	66, 145
販売費及び一般管理費	3	△49, 088	△49, 943
事業利益		2, 848	16, 202
その他の収益	3	998	460
その他の費用		△1, 093	△1, 078
営業利益		2, 753	15, 584
金融収益		317	1, 850
金融費用		△6, 596	△816
持分法による投資利益 (△は損失)		56	△37
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)		△3, 470	16, 581
法人所得税費用		255	△5, 397
四半期利益又は四半期損失 (△)		△3, 215	11, 184
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		△3, 403	10, 669
非支配持分		188	515
四半期利益又は四半期損失 (△)		△3, 215	11, 184
1株当たり四半期利益又は			
1株当たり四半期損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は			
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	9	△12.94	40.57

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)		△3,215	11,184
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△3,387	1,634
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△93	38
在外営業活動体の換算差額		△25,355	16,518
税引後その他の包括利益		△28,835	18,190
四半期包括利益		△32,050	29,374
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△31,496	28,511
非支配持分		△554	863
四半期包括利益		△32,050	29,374

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日時点の残高		42,658	39,486	444,783	△75	△76,471	△278
四半期損失（△） その他の包括利益				△3,403		△24,613	△93
四半期包括利益合計		—	—	△3,403	—	△24,613	△93
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 連結子会社の増資による持分の増減 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替	8		△0	△7,890	△1 0		
所有者との取引額合計		—	—	△7,915	△1	—	—
2020年3月31日時点の残高		42,658	39,486	433,465	△76	△101,084	△371

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年1月1日時点の残高		10,697	—	△66,052	460,800	14,737	475,537
四半期損失（△） その他の包括利益		△3,387		— △28,093	△3,403 △28,093	188 △742	△3,215 △28,835
四半期包括利益合計		△3,387	—	△28,093	△31,496	△554	△32,050
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 連結子会社の増資による持分の増減 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替	8			— — — — 25 —	△1 0 △7,890 — — —	— — △220 — — —	△1 0 △8,110 — — —
所有者との取引額合計		25	—	25	△7,891	△220	△8,111
2020年3月31日時点の残高		7,335	—	△94,120	421,413	13,963	435,376

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日時点の残高		42,658	39,486	461,720	△77	△99,270	△241
四半期利益 その他の包括利益				10,669		16,170	38
四半期包括利益合計		—	—	10,669	—	16,170	38
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 連結子会社の増資による持分の増減 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替	8			△9,205 1	△2		△1
所有者との取引額合計		—	—	△9,204	△2	—	△1
2021年3月31日時点の残高		42,658	39,486	463,185	△79	△83,100	△204

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日時点の残高		10,467	—	△89,044	454,743	12,354	467,097
四半期利益 その他の包括利益				— 17,842	10,669 17,842	515 348	11,184 18,190
四半期包括利益合計		1,634	—	17,842	28,511	863	29,374
自己株式の取得 自己株式の処分 配当金 連結子会社の増資による持分の増減 利益剰余金への振替 資本剰余金への振替	8			— — — — △1 —	△2 — △9,205 — — —	— — △12 1,325	△2 — △9,217 1,325 — —
所有者との取引額合計		—	—	△1	△9,207	1,313	△7,894
2021年3月31日時点の残高		12,101	—	△71,203	474,047	14,530	488,577

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△3,470	16,581
減価償却費及び償却費	16,986	16,801
受取利息及び受取配当金	△304	△275
支払利息	1,484	816
持分法による投資損益 (△は益)	△56	37
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,584	△17,275
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	24,641	13,005
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△17,555	△7,014
その他	3,659	4,379
小計	19,801	27,055
利息の受取額	248	199
配当金の受取額	17	78
利息の支払額	△1,395	△645
法人所得税の支払額	△1,955	△4,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,716	22,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,102	△10,884
有形固定資産の売却による収入	129	72
無形資産の取得による支出	△860	△1,048
その他	△15	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,848	△11,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,195	9,873
社債の発行及び長期借入れによる収入	8,000	—
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△1,422	△2,709
リース負債の返済による支出	△3,284	△2,971
非支配持分からの払込による収入	—	1,325
配当金の支払額	8	△8,973
非支配持分への配当金の支払額	△220	△12
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,379	△3,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,635	2,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,612	9,688
現金及び現金同等物の期首残高	60,631	74,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,243	83,891

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社は、日本に所在する企業であります。当社の本要約四半期連結財務諸表は2021年3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月12日に代表取締役社長 山本悟によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(政府補助金の会計処理の変更)

当社グループは、政府補助金の会計処理について、従来、発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より費用の発生と同じ連結会計年度に関連費用から控除する方法に変更しております。

この変更は当社グループにおいて近年の外部環境の変化に伴い、補助金の金額的重要性が高まっている状況から、補助金の性質等を踏まえ会計処理を検討した結果、収益として計上するよりも関連費用から控除する方法を採用する方が当社グループの実態に即したより適切な経営成績の開示となるものと判断いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上原価は191百万円、販売費及び一般管理費は82百万円それぞれ減少し、その他の収益は273百万円減少しております。この結果、売上総利益は191百万円増加し、事業利益は273百万円増加しておりますが、営業利益、税引前四半期損失及び四半期損失に与える影響はありません。

なお、四半期損失に影響がないため、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表において、親会社の所有者に帰属する持分や1株当たり情報に与える影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

また、新型コロナウイルス感染症による影響については、感染症の再拡大による経済環境の悪化、下振れリスクが懸念され、先行きは予断を許さない状況ではありますが、ウイズコロナの新常態において、当連結会計年度では、世界の経済活動は緩やかに回復に向かうものと仮定しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	163,186	17,351	10,257	190,794	—	190,794
セグメント間売上収益	177	43	230	450	△450	—
合計	163,363	17,394	10,487	191,244	△450	190,794
セグメント利益又は セグメント損失(△) (事業利益又は事業損失 (△)) (注1)	2,350	△397	887	2,840	8	2,848
その他の収益及び費用						△95
営業利益						2,753

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△) (事業利益又は事業損失(△)) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△) の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	180,305	23,327	10,056	213,688	—	213,688
セグメント間売上収益	175	36	266	477	△477	—
合計	180,480	23,363	10,322	214,165	△477	213,688
セグメント利益 (事業利益) (注1)	13,146	2,468	576	16,190	12	16,202
その他の収益及び費用						△618
営業利益						15,584

(注) 1 セグメント利益(事業利益) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

6. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産製品他	合計
日本	53,297	7,103	7,680	68,080
北米	34,005	3,353	18	37,376
欧州	27,393	3,109	930	31,432
アジア	24,508	3,216	1,486	29,210
その他	23,983	570	143	24,696
合計	163,186	17,351	10,257	190,794

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	タイヤ	スポーツ	産製品他	合計
日本	54,975	8,571	6,933	70,479
北米	36,715	5,695	68	42,478
欧州	30,268	3,249	1,311	34,828
アジア	34,568	4,779	1,547	40,894
その他	23,779	1,033	197	25,009
合計	180,305	23,327	10,056	213,688

（注）売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

（タイヤ事業）

タイヤ事業においては、「ダンロップ」「ファルケン」をメインブランドとする乗用車用、トラック・バス用、モーターサイクル用など各種タイヤ及び関連用品を国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

（スポーツ事業）

スポーツ事業においては、スポーツ用品の販売を国内外の顧客に提供すると共に、ゴルフトーナメント運営、ゴルフスクール・テニススクール、フィットネスクラブなどのサービスを提供しております。

スポーツ用品の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

ゴルフトーナメント運営においては、主催者に対して契約期間に基づき、トーナメント運営のサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

ゴルフスクール・テニススクールにおいては、会員に対して契約期間に渡り、レッスンサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

フィットネスクラブにおいては、会員に対して契約期間に渡り、施設利用サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務はサービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後又はサービスの提供後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(産業品他事業)

産業品他事業においては、高機能ゴム製品、生活用品、インフラ系商材などを国内外の顧客に提供しております。顧客に商品を引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(社債及び借入金)

社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(その他の金融資産等)

その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「(3) 公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	187	187	1,934	1,934
貸付金	1,041	1,041	1,041	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	23,744	23,744	26,105	26,105
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	74,203	74,203	83,891	83,891
営業債権及びその他の債権	179,635	179,635	171,195	171,195
その他の金融資産	9,586	9,586	9,660	9,660
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	—	208	208
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	245	245	631	631
償却原価で測定される金融負債				
営業債務及びその他の債務	123,261	123,261	115,548	115,548
社債及び借入金	217,433	220,033	228,015	229,939
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	1,429	1,429	464	464

(3) 公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書に認識された金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の実績は次のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2020年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	—	187	—	187
貸付金	—	1,041	—	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	21,711	—	2,033	23,744
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	—	—	—
資産合計	21,711	1,228	2,033	24,972
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	245	—	245
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	1,429	—	1,429
負債合計	—	1,674	—	1,674

当第1四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	—	1,934	—	1,934
貸付金	—	1,041	—	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	24,062	—	2,043	26,105
ヘッジ手段として指定された金融資産				
デリバティブ	—	208	—	208
資産合計	24,062	3,183	2,043	29,288
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	—	631	—	631
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	—	464	—	464
負債合計	—	1,095	—	1,095

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

8. 配当金

普通株主への配当金支払額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,890	利益剰余金	30.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,205	利益剰余金	35.00	2020年12月31日	2021年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失 (△)

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失 (△) は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△12.94	40.57

(2) 基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失 (△) の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失 (△) の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△) (百万円)	△3,403	10,669
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	263,003	263,001

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北口 信 吾 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。